

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 小松市 (都道府県: 石川県)
本事業の担当部局名 行政管理部地域振興課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1.1.5 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組				
個別事業名	こまつ結婚サポート事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	50,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通</p> <p>本市の合計特殊出生率(本市算出値)は、2015年:1.81、2020年:1.74、2021年:1.50、2022年:1.53と推移しており、その要因として若い世代の人口減少が考えられる。対応策として、出産しやすい環境、そして子育てしやすい環境の向上が重要であると考え、妊娠、出産、マイホーム取得、子育て、修学、進学に至る切れ目ないサポートを行うべく、支援制度の充実を図ってきたところであるが、引き続き出産しやすい環境、子育てしやすい環境を整えていくことが重要であるとする。</p> <p>また、出生数は、2016年:863件、2021年:750件、2022年:749件と推移している。出生数の減少は、婚姻数の減少がその原因の一つであると考えられることから、平成27年から結婚を支援する取組を開始し、これまで結婚を応援するイベントへの助成や各種セミナー等の開催を実施してきたところである。</p> <p>近年、働き方が多様化し、あわせて家族の在り方や、結婚観、家族観なども変化している。そのなかで、結婚や出産を希望する人が、その希望を実現できるためには、仕事・結婚・子育てについての意識をアップデートし、多様な価値観、ライフデザインがあることを認識したうえで、結婚や子育てをはじめとする自身のライフデザインを意識することも重要だと考える。</p>				
	<p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p><当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通</p> <p>「こまつ創生戦略PART2」では、「やさしさと幸せを追求し、家族みんなの笑顔を創出」を旗印のひとつとし、「日本一の結婚・妊娠・出産・子育て環境づくり」を掲げて、出会いや結婚のアニバーサリーづくりを支援することとしている。また、子ども・子育て支援事業計画においては、「～地球の真ん中『こまつ』こまつ真ん中『子どもたち』～ 子どもたちを主役に子育て家庭を社会全体で応援し、生涯にわたり住み続けられるまち『こまつ』」を基本理念に掲げ、次の3つを基本目標に各種施策を展開している。</p> <p>○親が育つ ○子どもが育つ ○まちが育つ</p> <p>これらに基づき、ライフステージに応じた支援体制によって、若い世代が安心してライフプランを描き、理想とする家庭を築くことができるよう、結婚支援及び子育て支援に取り組む。</p>				
	<p><本個別事業の位置付け></p> <p>結婚を希望する者が、結婚に対する悩みや課題、不安等を個別に相談できる場を提供するもの。</p>				
	<p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ボランティアによる結婚相談	様々な背景、悩み、課題を持つ相談者それぞれに、寄り添った支援を行えるよう、ボランティアによる相談の場を設けるもの。 開催回数:月1回程度 参加予定人数 各回1人程度		○
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 相談内容や受付状況を踏まえ、次年度以降の取組を検討する				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 なし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		結婚数(婚姻届受理件数)		件	450件以上(2020~24年)
	合計特殊出生率			1.80(2024年)	1.50(2021年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.50(2021年)	
		婚姻件数	件	412(2022年)	
		婚姻率		市として測定していない	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	ボランティアによる結婚相談を利用した者の人数	人	12	なし
	2				
	3				
		(アウトカム)			
	1	相談支援を受けた者の満足度	%	80	なし
	2	ボランティアによる相談支援を受けられる機会があることで、不安の軽減等につながると感じる者の割合	%	80	なし
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	他自治体との連携なし				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	NPO法人こまつNPOセンターへ業務委託し、連携して事業展開				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。